

井手 英策 慶応義塾大学経済学部教授

## 公・共・私の再編…地方におけるニーズ充足の新しい動き

いで えいさく

2000年東京大学大学院経済学研究科単位取得退学。日本銀行金融研究所、東北学院大学、横浜国立大学を経て、現職。博士(経済学)。専門は、財政学、財政社会学。著書に、『分断社会を終わらせる』(筑摩書房、2016年)、『経済の時代の終焉』(岩波書店、2015年、大佛次郎論壇賞受賞)、The Political Economy of Transnational Tax Reform: The Shoup Mission to Japan in Historical Context (Cambridge University Press、2013年、共編著)、『日本財政—転換の指針』(岩波書店、2013年)など。

本特集は、公・共・私、それぞれが交錯する領域の中に「ニーズ (needs)」を位置づけ直し、ニーズ充足の新たな動きを展望するための特集である。

従来の政策論、とりわけ財政論では、人びとのニーズを財政ニーズと直結させ、この財政ニーズを税収あるいは管理可能な債務水準の範囲内でどのように満たしていくのかについて議論してきた。

前提にあるのは、D.ベルが先鞭をつけた「ニーズ」対「ウォンツ (wants)」という図式である(ベル1976)。人間らしい生を支えるニーズと所得の獲得・増大をめざすウォンツとを対峙させ、前者を政府の役割、後者を市場経済の役割として区分したこの仮説は、その後の議論に大きな影響を与えた。

確かに、政府と市場の役割の区別、とくに、政府の機能を原理的に論じるうえで、この仮説は重要な議論の前提を提供してきた。だが、日本の福祉国家レジームを「勤労国家レジーム」と位置づける私たちの立場からすれば(井手・古市・宮崎2016)、この仮説では、ウォンツをつうじてニーズを満たしてきた日本の福祉国家のあり方の重要な部分が見落とされることとなる。

勤労国家レジームとは、勤労を前提として成り立つ福祉国家モデルである。財政政策の柱は、「勤労者向けの減税」と「勤労の機会を保障する公共事業」からなる。他方、社会保障は、「勤労を終えた高齢者への報酬」と、「残余的な低所得者層への施し」からな

る。この結果、高齢者世代の給付が社会保障の大部分を占めることとなり、現役世代の生活のニーズ、例えば、育児や保育、子どもの教育、医療、住宅といった現物サービスの提供は、勤労によって獲得される所得と貯蓄に委ねられてしまったのであった。

以上の福祉国家レジームは、「ウォンツの充足」をつうじて「ニーズを満たしていく」日本財政のあり方を示したものである。だが、さらに複雑なのは、専業主婦やコミュニティ、企業の法定外福利費のように、必ずしも政府や市場経済に分類することのできない「共」の領域が人びとのニーズを満たしてきた歴史を私たちが持っていることである。私たちのニーズ、育児・保育、養老・介護、医療や住宅などは、これらの領域によってもまた、提供されてきたのである。

盛山和夫が指摘するように、「公共性」という言葉は日本語に独特のものであって、これに該当する英語は存在しない（盛山2009）。そして、この事実は、私たちがpublicなものを公と共からなるものと考えていることを如実に物語っている。しかも、その「公共」の担い手が充足するニーズと同時に、私たち自身がウォンツを満たすことで獲得された所得をつうじて充足するニーズが存在していること、この点にこそ、勤労国家レジームの複雑さがある。

このように、租税を集め、人びとのニーズを充足する「公」的な財政の役割を、「共」や「私」が一体となっ

て支えてきたのが勤労国家レジームである。だが、バブル崩壊後、現在にいたる実質成長率は平均でわずか0.9%となり、90年代の半ば以降、雇用の非正規化や所得水準の低下が急速に進み始めた。さらには、女性の就労が進み、自治体消滅論に象徴されるように地域コミュニティも衰弱の一途をたどっている。勤労国家の前提はことごとく形骸化している。だが、人びとが生活する限り、ニーズは絶えず再生産されていく。今まさに、公・共・私それぞれをどのように再編し、どのようにニーズを充足していくかが問われているのである。

以上の問題意識を前提に、本特集では、生活保障の再定義、逆説的リアリズムによる理論的転換（猪飼論文）、生活保護受給者の自立支援をめぐる新たな共助の動き（松本論文）、経営資源の地域管理における協働、公による民間と個人の生産基盤整備（早尻論文）、クラウドファンディングを起点とするリノベーション事業への参加、発言の活性化（吉弘論文）など、近年の公・共・私をめぐる動き、新たな相互作用について議論する。■

#### 《参考文献》

- 井手英策・古市将人・宮崎雅人（2016）『分断社会を終わらせる』筑摩書房。  
ダニエル・ベル（1976）『資本主義の文化的矛盾（下）』講談社学術文庫。  
盛山和夫『理論社会学としての公共社会学にむけて』社会学評論 57（1）。